

令和2年度 福島県事業計画

都道府県法人番号

7000020070009

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	3,435	2,728	6,163
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	15,908	12,361	28,269
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	1,850	1,850
4.消費生活相談体制整備事業	2,494	63,182	65,676
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,578		1,578
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	109,508	136,532	246,040
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	132,923	216,653	349,576

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	532,973	
都道府県予算	238,382	
管内市町村予算総額	294,591	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	343,413	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	64%	56%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等	536	268		
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組	83	41	310	155
1. (1)④エンカル消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化	2,518	1,256		
1. (2)②若年者への消費者教育の推進	2,704	1,352	2,648	1,320
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦新たな食品表示制度の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施			486	162
2. ①国が指定する研修への参加	1,037	518	2,187	1,091
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	6,878	3,435	5,631	2,728

別表2

都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費					対象経費
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	弁護士等の相談窓口、専門家アドバイザー等の設置				4,882			報償費、旅費、需用費、役務費、委託料
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	食品の放射性物質検査体制の整備				11,026			報酬、職員手当等、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)								
⑨消費生活相談体制整備事業	食品安全相談員の設置				2,494			報酬、職員手当等、共済費、旅費
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村との連携強化						1,578	旅費、使用料、備品購入費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	食の安全・安心のための説明会実施、加工食品等の放射性物質検査体制の整備、消費者教育事業の実施				51,936	131	3,932	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、負担金、備品購入費
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)								
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	風評被害を防止するための消費者対策の実施				53,509			旅費、需用費、使用料、委託料
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		-	-	-	123,847	131	5,510	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	なし
	(強化)	弁護士等の相談窓口、専門家アドバイザーの設置
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	なし
	(強化)	食品の放射性物質検査体制の整備
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	食品安全相談員の設置
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	なし
	(強化)	市町村との連携強化
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	食の安全・安心のための説明会実施、加工食品等の放射性物質検査体制の整備、消費者教育事業の実施
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	なし
	(強化)	風評被害を防止するための消費者対策の実施
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,479 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	2,410 千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計					概要
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	二本松、伊達市	9,411			9,411			専門家派遣事業
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	会津若松市、喜多方市	3,250			2,950			自家消費野菜等放射能検査
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)								
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	会津若松市	132			132			消費生活相談員への研修開催
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	会津若松市、白河市、喜多方市、田村市、南相馬市、西会津町、湯川村、会津美里町、石川町	2,010			19		1,699	消費生活相談員の研修参加、自家消費野菜等放射能検査員の研修参加
⑧消費生活相談体制整備事業	会津若松市、郡山市、喜多方市、下郷町、檜枝岐村、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村	96,857			32,296	72	30,814	消費生活相談員の配置、自家消費野菜等放射能検査員の配置
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	会津若松市、大玉村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町	38,666			33,117		3,065	専門家派遣事業、自家消費野菜等放射能検査、消費生活相談員の配置(委託)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	白河市	1,080						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	福島市、郡山市、いわき市、白河市、喜多方市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村、下郷町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、柳津	102,093			100,350			風評対策事業
⑬消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		253,499	-	-	178,275	72	35,578	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
33 人	46,554 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
2 人	
対象人員数計	追加的総費用
35 人	63,182 千円

別表4 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	302,325 千円
うち都道府県分	123,978 千円
うち管内の市町村合計	178,347 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	41,088 千円
うち都道府県分	5,510 千円
うち管内の市町村合計	35,578 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	396,490 千円	238,382 千円	238,382 千円	-158,108 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	6,251 千円	3,435 千円	/	-2,816 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	120,105 千円	129,488 千円	/	9,383 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	2,090 千円	2,410 千円	/	320 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	270,134 千円	105,459 千円	105,459 千円	-164,675 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	268,671 千円	294,591 千円	294,591 千円	25,920 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	2,171 千円	2,728 千円	/	557 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	205,083 千円	213,925 千円	/	8,842 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	59,512 千円	63,105 千円	/	3,593 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	133 千円	77 千円	/	-56 千円
うち交付金等対象外経費	千円	61,417 千円	77,938 千円	77,938 千円	16,521 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	665,161 千円	532,973 千円	532,973 千円	-132,188 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	8,422 千円	6,163 千円	/	-2,259 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	325,188 千円	343,413 千円	/	18,225 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	61,602 千円	65,515 千円	/	3,913 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	133 千円	77 千円	/	-56 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	331,551 千円	183,397 千円	183,397 千円	-148,154 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	11 人
うち都道府県	11 人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	76,450 千円
うち都道府県	76,450 千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	259,847 千円
うち都道府県	181,909 千円
うち管内市町村	77,938 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	56.35051516 %
うち都道府県	41.12923718 %
うち管内市町村	72.61762919 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	311,523 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	147,613 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	41,088 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	28 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	106,553 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11 人	今年度末予定	相談員総数	11 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	11 人	今年度末予定	相談員数	11 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	業務内容に応じた処遇改善を図る
②研修参加支援	○	研修機会の増加を図る
③就労環境の向上		
④その他		

自治体名	福島県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
食と放射能に関する説明会	①	県民に食と放射能に関する正しい知識を普及・啓発するための説明会を実施する。	24,611	無	県実施
首都圏等消費者交流事業	①	県産品の主要消費地から消費者を招き、県内の生産者や流通事業者らが進める放射性物質低減の取組や放射能測定検査の状況について紹介するとともに、放射能に関する説明を行い、正確な情報・知識の普及と拡散を図る。	22,255	無	県実施
「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業	①	全国の自治体や消費者団体からの申込みをもとに、本県生産地における放射性物質低減の取組や放射能検査の状況等を関係者自らが講演者として出向いて説明・紹介する。	31,254	無	県実施
飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	①	飲料水・加工食品等の放射性物質検査。	14,397	無	県実施
食品中の放射性物質対策事業	①	県内産の農林水産物等を原材料とする加工食品等を対象とした放射性物質検査。	6,272	無	県実施
食品等関連施設へのHACCP導入普及事業	①	食品等関連施設へのHACCP導入普及事業。	6,008	無	県実施
専門家派遣事業	①	震災関連のトラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応。	7,189	無	相馬市
		計	111,986		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。